

事業概要と成長戦略

2025年11月24日

石油資源開発株式会社
(証券コード : 1662)



本日のご説明内容

I. 事業概要

II. 成長戦略

III. 業績・株主還元

I. 事業概要

II. 成長戦略

III. 業績・株主還元

会社紹介動画



数字で知る石油資源開発 (JAPEX)



2024年度業績ハイライト

売上高

3,890 億円

営業利益

620 億円

事業利益^{※1}

618 億円

ROE

15.7 %

事業利益構成比率

(E&P^{※2}:E&P以外)

7 : 3

成長投資

1,614 億円



グローバル事業展開

事業を展開する国の数

7 力国



価値創造を支える人材

従業員数

1,653 名



石油・天然ガス生産量 (Net)

41.7 千boe/d^{※3}

国内 12.2 千boe/d

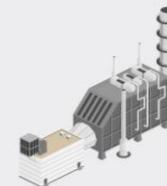
海外 29.5 千boe/d



国内天然ガスパイプライン網

総延長

800 km超



発電所

10 力所

出力合計(Gross)

140 万kW

※1 営業利益および持分法投資利益等(投資事業有限責任組合契約や匿名組合契約に基づき分配される利益を含む)

※2 Exploration & Production:石油・天然ガスの探鉱・開発・生産を行う事業

※3 barrels of oil equivalent per day(原油換算日量バレル)

沿革

E&P分野

- 1955年 石油資源開発株式会社法に基づく特殊会社「石油資源開発株式会社」創立
1956年 当社初の国内油田となる北海道・平取油田発見(生産期間1956~1961年)

E&P分野

- 1972年 日本海洋石油資源開発(株)設立(1971年)後、初の海洋油田となる新潟県・阿賀沖油ガス田発見(生産期間1976~1998年)

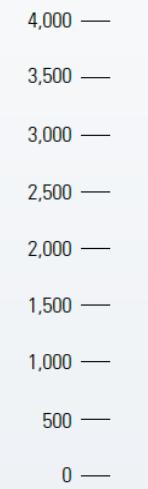
E&P分野

- 1983年 岩船沖油ガス田発見



売上高**の推移

■ 売上高
(単位:億円)
4,500 —



● 原油市況に影響を及ぼした事象

1970年 石油開発公団から分離し民間会社として再出発
1967年 石油開発公団設立に伴い同公団へ統合

1973年 (~1974年)
第1次オイルショック

1978年 (~1982年)
第2次オイルショック

1990年
イラクのクウェート侵攻

2003年
イラク戦争勃発

2008年
リーマンショック

2022年
ロシアのウクライナ侵攻

2022年
東京証券取引所市場区分の変更
(プライム市場へ移行)

売上高 3,890 億円

国内石油鉱業の国策会社として出発

国内油田を相次いで発見し事業が軌道に乗る

事業地域の拡大と事業の多角化を進める

総合エネルギー企業としての成長を目指す

インフラ・ユーティリティ分野

- 1996年 新潟・仙台間ガスパイpline開通



E&P分野

- 2013年 イラク・ガラフプロジェクトで原油の生産を開始
2023年 ノルウェー領海上鉱区で探鉱・開発事業に参画

インフラ・ユーティリティ分野

- 2018年 相馬LNG基地操業開始
2020年 福島天然ガス発電所営業運転開始
2024年 米国テキサス州「フリーポートLNGプロジェクト」参画



相馬LNG基地

カーボンニュートラル分野

- 2019年 日本CCS調査(株)を通じて推進する苫小牧CCS実証試験でCO₂目標圧入量30万トン達成
2024年 令和6年度「先進的CCS事業に係る設計作業等」において苫小牧地域、東新潟地域およびマレーシア・サラワク州におけるCCS事業に係る設計作業等を受託

事業の全体像



E&P分野 (Exploration & Production)

E&P事業：石油・天然ガスの探鉱、開発・生産、および輸送・販売

当社E&P事業拠点 日本国内**10**カ所+海外**5**カ所



E&P分野 (Exploration & Production) -海外での主な取り組み-

2025

2026

2027

2030

● アメリカ・タイトオイル開発

オペレーター	EOG Resources Inc. ほか
権益比率（当社Net）	権益により異なる
主な生産種別	原油
状況	生産・開発中
上半期平均生産量日量	19,686boed (ネット)

米国子会社
Peoria
Resources
設立

- ・オペレーター資産の取得
- ・Dry Pineyプロジェクトの最終投資決定

資産の積上げ

米国子会社による主体的な事業運営

● ノルウェー領海上鉱区

オペレーター	Equinor ASA ほか
権益比率（当社Net）	権益により異なる
主な生産種別	原油
状況	生産・開発中
上半期平均生産量日量	476boed (ネット)

ベルダンデ
油ガス田
生産開始

継続的な
案件への
入り

アルブノード
油ガス田
生産開始

探鉱/開発/
生産バランス
のとれた資産

● インドネシア グバン鉱区

オペレーター	EMP Gebang Ltd.
権益比率（当社Net）	50%
主な生産種別	天然ガス
状況	開発中
上半期平均生産量日量	-

取得：グバン鉱区
↑↓
譲渡：カンゲアン
鉱区

スチャンガンガス田
生産開始

E&PとCCS
両輪での事業化

インフラ・ユーティリティ分野

発電所	拠点合計	10か所	出力合計	1,403,100kW
	うち再エネ	9か所	うち再エネ	223,100kW
				*出力合計値はGross

蓄電所	拠点合計	2か所	出力合計	21,999kW
-----	------	-----	------	-----------------

当社の国内天然ガス供給ネットワークの特色

総延長**800km**超の高圧ガスパイプライン網

外航船受入に対応するLNG基地**2**カ所

海外LNG供給インフラ

- 米国テキサス州
フリーポートLNGプロジェクト



インフラ・ユーティリティ分野 -今年度の主な取り組み-

■ 愛知県・田原バイオマス発電所 (本年4月営業運転開始)



施設全景

■ JAPEX 苫小牧蓄電所 (2027年秋頃商業運転開始予定)



完成イメージ

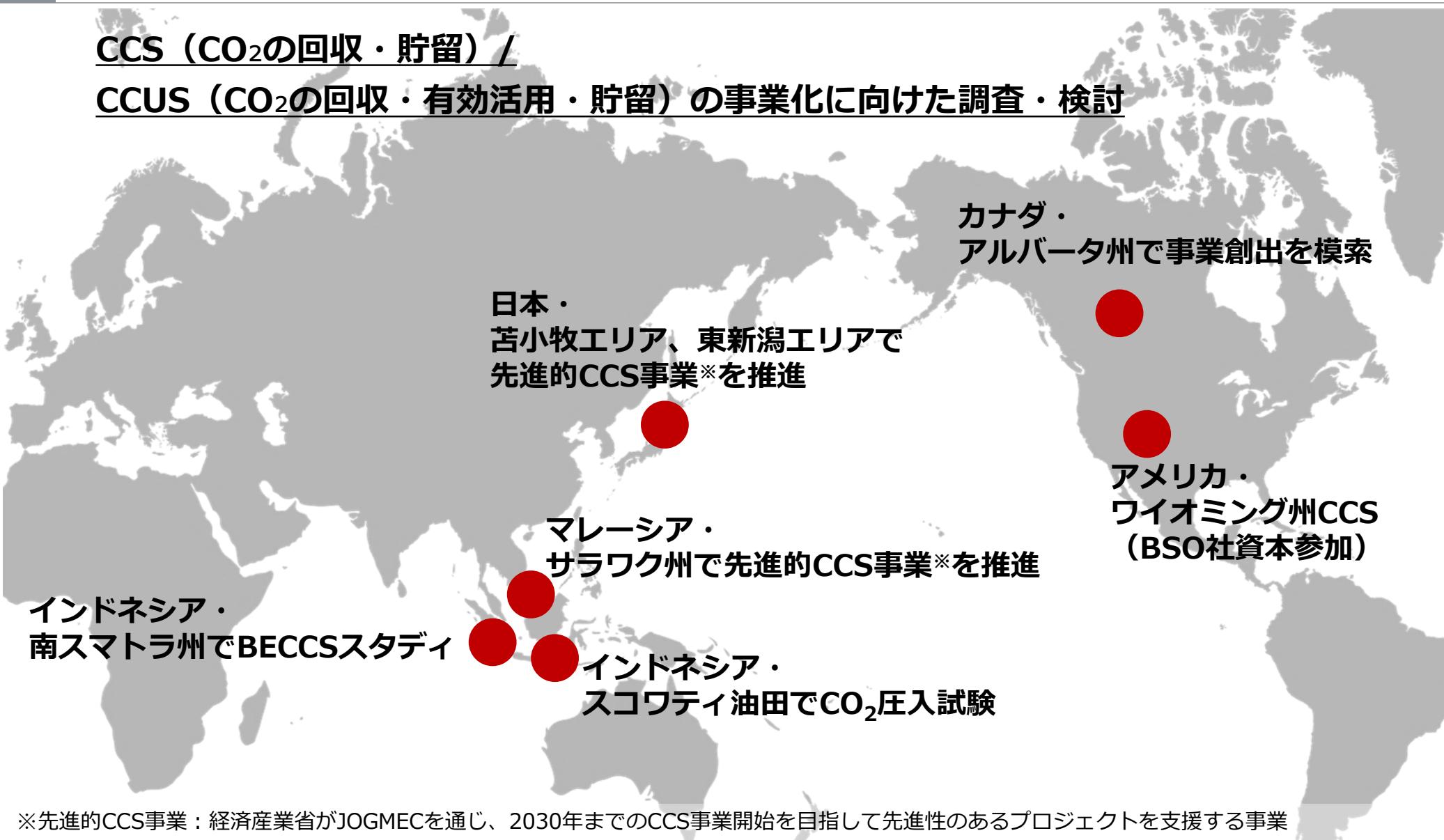
所在地	愛知県田原市白浜
施設規模	出力：50MW
燃料	木質ペレット100%（海外から輸入）

所在地	北海道苫小牧市字沼ノ端 北海道事業所構内
施設規模	出力：20MW、 合計容量：106MWh
電池種別	リチウムイオン蓄電池

カーボンニュートラル分野

CCS (CO₂の回収・貯留) /

CCUS (CO₂の回収・有効活用・貯留) の事業化に向けた調査・検討



※先進的CCS事業：経済産業省がJOGMECを通じ、2030年までのCCS事業開始を目指して先進性のあるプロジェクトを支援する事業

CCS/CCUSとは

CO₂削減目標達成には、様々な方法の組み合わせや技術革新が必要で、特にCCS/CCUSがカギ。CCS/CCUSの実用化において、当社はCO₂の地中貯留に関する専門技術を保有

■ CCS大規模実証試験とカーボンリサイクルへの展開等

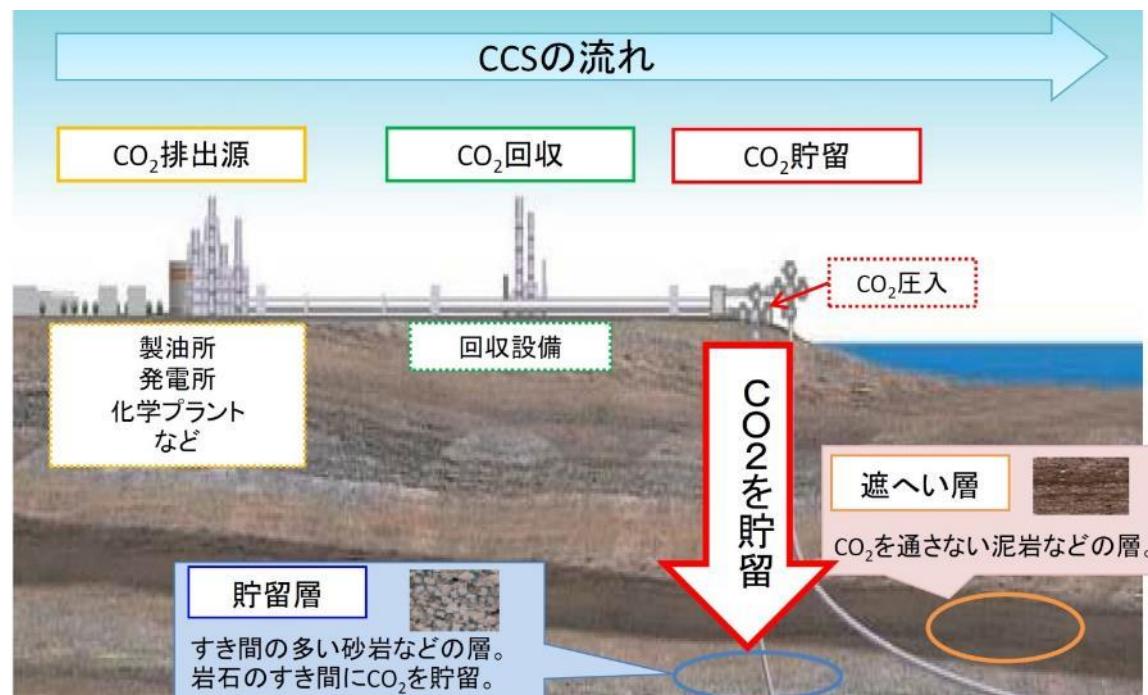
日本CCS調査（株）の一員として、①苫小牧におけるCCS大規模実証試験、②全国貯留適地調査を実施中

①は、圧入したCO₂のモニタリング、CO₂の長距離輸送手段の確立、回収したCO₂の再利用の実現可能性調査など

■ 安全なCCS実施のためのCO₂貯留技術の研究開発

①安全性確保のための最適なモニタリング技術・手法の開発（例：光ファイバー等を用いたモニタリング技術）

②効率的なCO₂貯留のための技術・手法の開発（例：マイクロバブルを用いたCO₂溶解促進技術）



CCUSとは

C : Carbon dioxide (二酸化炭素)

C : Capture (分離回収)

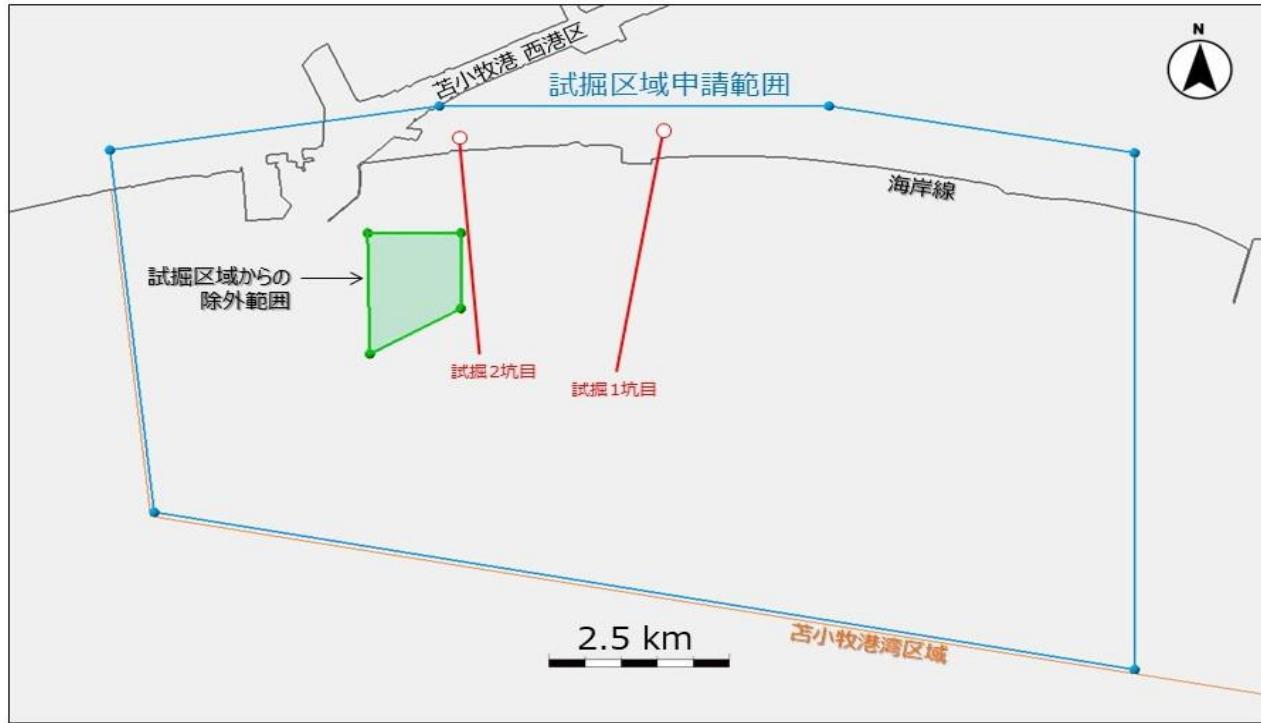
U : Utilization (利用、リサイクル)

S : Storage (地中貯留)

出典：経済産業省資源エネルギー庁ウェブサイト
<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/ccus.html>

苫小牧地域における先進的CCS事業について

プロジェクト名	苫小牧地域CCS事業
貯留量・地域	北海道 苫小牧地域で約150～200万トン/年を想定
事業の特徴	苫小牧地域から出るCO ₂ を再利用したり、CCSを組み合わせた事業展開を目指す。経済産業大臣より、CO ₂ の貯留に適した地層の確認を目的とした試掘許可を得て、まもなく作業開始



苫小牧地域CCS試掘作業（イメージ）

（試掘区域の範囲および試掘の実施地点）

当社の強み

3つの強みを活かし、エネルギー安定供給、カーボンニュートラル社会実現に貢献

- E&P分野における技術力
- CCSを中心としたCN分野への技術力の応用
- 石油・天然ガスのサプライチェーン全般におけるオペレーター能力

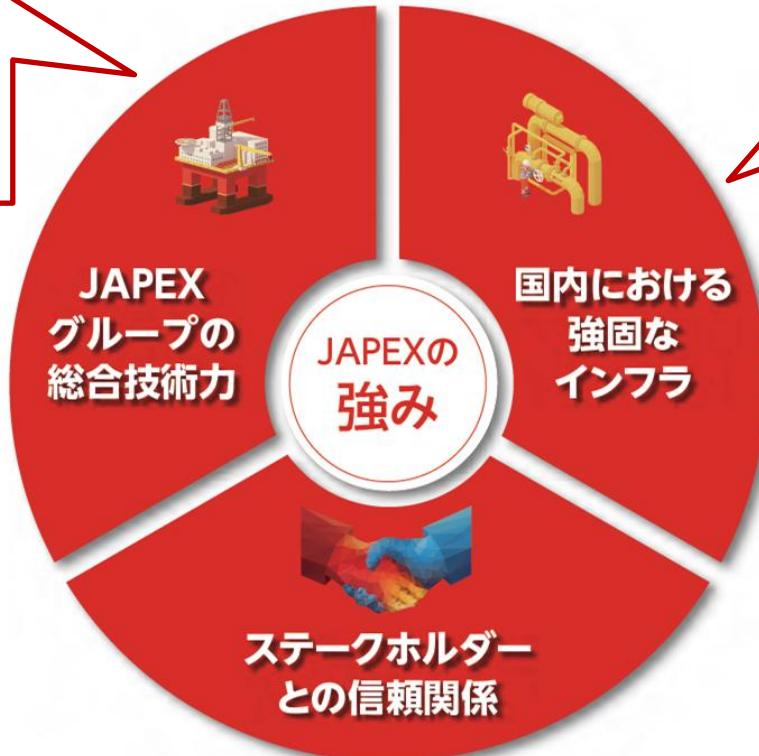
- 多様なガス供給ネットワーク
- 強靭なインフラ操業体制

石油・天然ガスのサプライチェーン全般における
オペレーター能力

- 探す
- 地質調査
 - 物理探査
 - 坑井掘削
 - 坑内調査
 - 貯留層評価
 - 施設設計
 - 生産
 - 輸送・供給
 - 電気に変える
- 届ける



JAPEX グループ



- 創立以来大切にしてきた、
地域社会との信頼関係

I. 事業概要

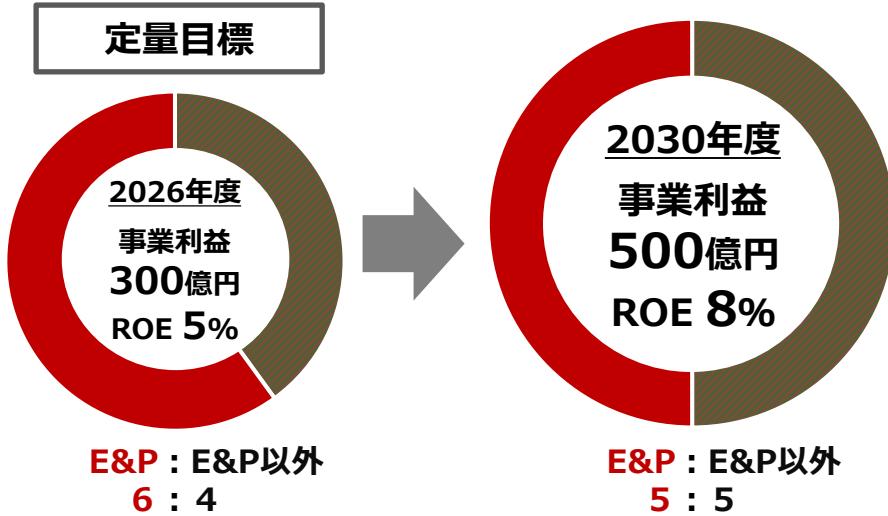
II. 成長戦略

III. 業績・株主還元

「JAPEX経営計画2022-2030」概要

策定前提と基本方針

- 2022年度から2030年度まで（9年度）の中長期経営計画
- 収益力の強化と、2030年以降を見据えた事業基盤の構築**を基本方針
 - 事業利益^{*1}、ROE、事業利益割合を定量目標として設定
 - それぞれの項目で、2026年度時点の中間目標、2030年度時点の長期目標を設定
- 各分野の重点項目の推進などにより、**資本コストに見合う利益水準の達成と、株主還元の強化**を目指す
 - 9年間累計のキャッシュイン5,000億円を、成長投資4,500億円と株主還元500億円に配分



事業基盤

E&P分野

早期の収益規模拡大へ貢献しつつ
低炭素化へも対応

新規権益取得への投資継続と
操業の低炭素化対応推進

【事業利益目標】

2026年度 **230億円** → 2030年度 **270億円**

I/U^{*2}分野

油価変動など外部環境の変化に
耐えうる事業構造への移行

再生可能エネルギーをはじめとする
事業規模の拡大

【事業利益目標】

2026年度 **120億円** → 2030年度 **270億円**

CN^{*3}分野

2050年CN社会への円滑な移行に
貢献するCCS/CCUSの実現

既存油ガス田などを活用した
ハブ＆クラスター^{*4}型モデル事業

【事業利益目標】

2026年度 **10億円** → 2030年度 **20億円**

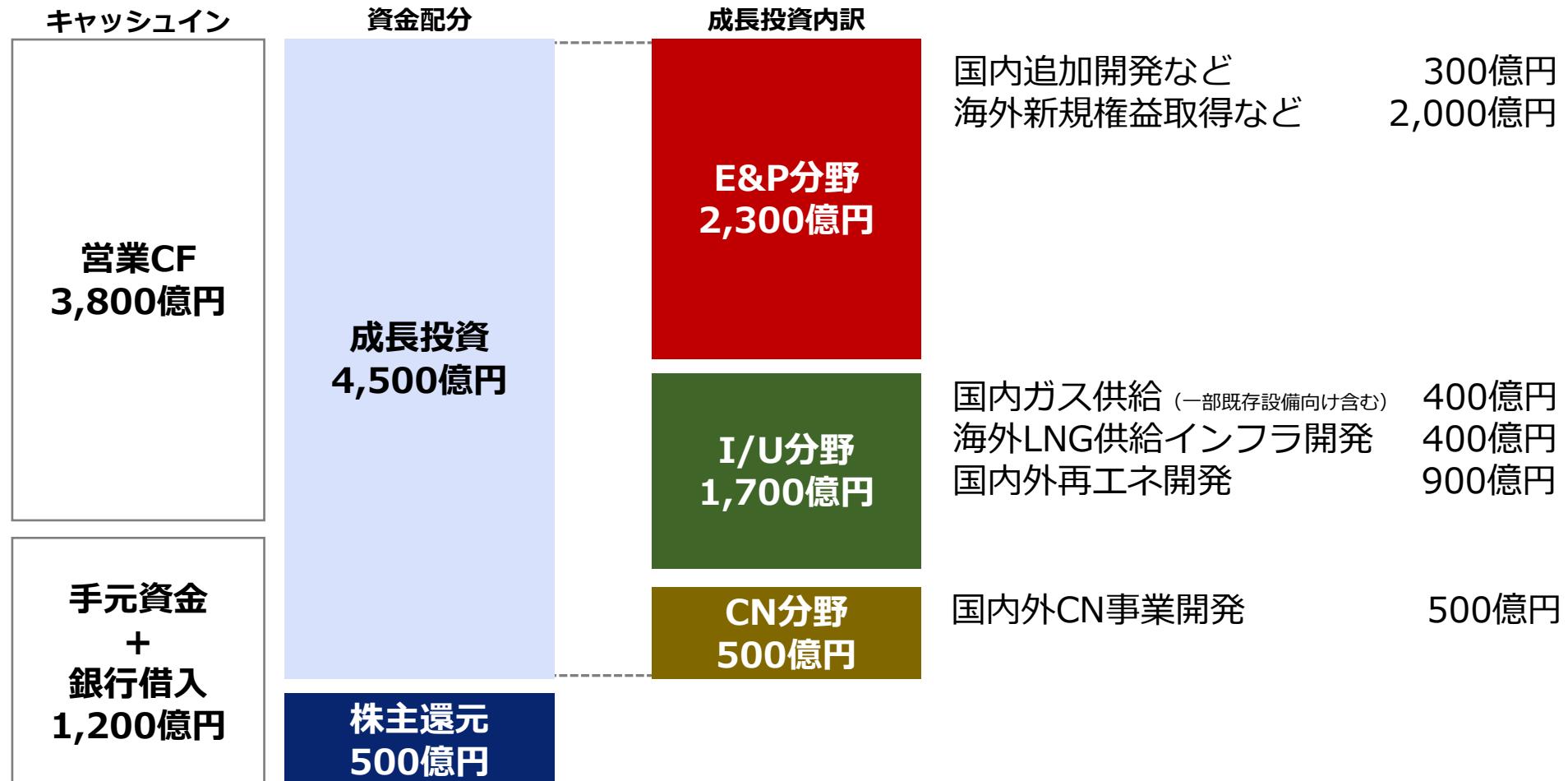
*1: 営業利益および持分法投資利益等（投資事業有限責任組合契約や匿名組合契約にもとづき分配される利益を含む）、油価（JCC）50USD/bbl前提

*2: インフラ・ユーティリティ（Infrastructure & Utility）の略、*3: CN=カーボンニュートラル（Carbon Neutral）の略、*4: 複数のCO₂排出源やCO₂貯留サイトを連結するCCS/CCUSネットワーク

資金配分

キャッシュイン5,000億円を成長投資と株主還元に配分

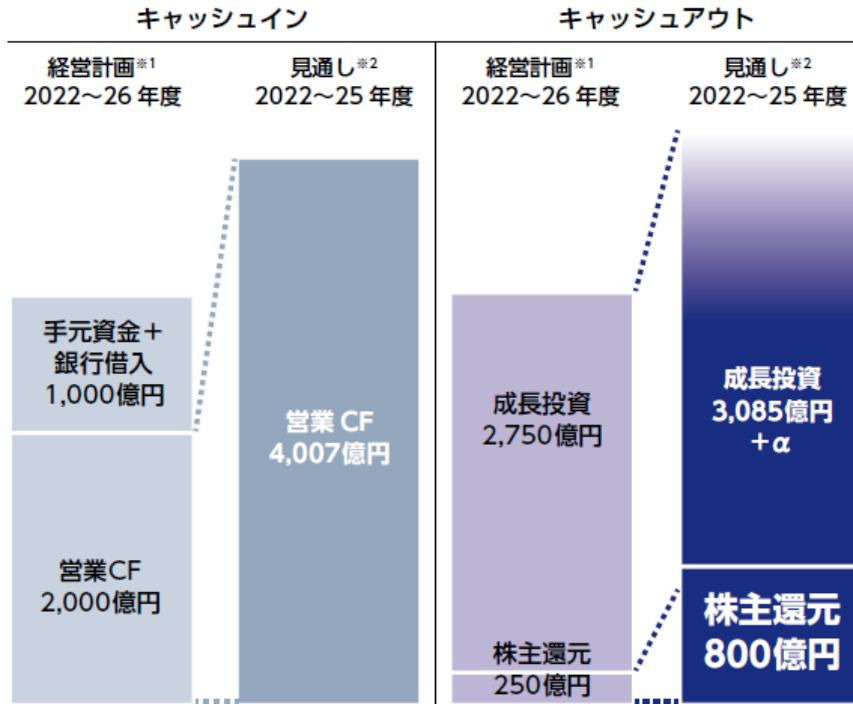
- 資金配分の見通し（2030年度までの9年間累計）



「JAPEX経営計画2022-2030」の進捗

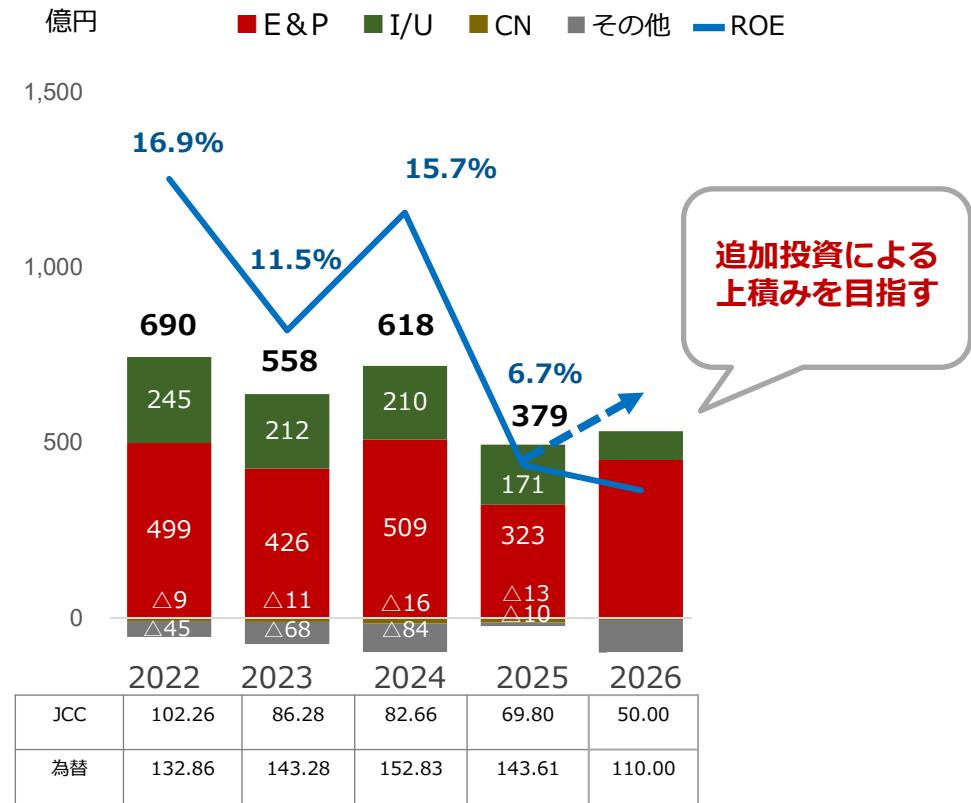
キャッシュフローの状況

- 営業CFは2年前倒しで2026年度累計値の約1.5倍に到達
- 成長投資は概ね計画通りに進捗
- 株主還元の進捗は2024年度までに2026年度累計値の約2.5倍



事業利益

- 成長投資の進捗により、2026年度の経営計画目標値の事業利益を確保できる見通し
- 2025年度以降の成長投資により、更なる事業利益の上積みを目指す



収益力強化から、2020年代後半から30年代以降を見据えた事業基盤の構築へ

I. 事業概要

II. 成長戦略

III. 業績・株主還元

連結業績の推移

■ 2024年度実績、2025年度通期業績予想

単位：億円	2024年度実績	2025年度予想
売上高	3,890	3,330
営業利益	620	350
親会社株主に帰属する当期純利益	811	360
原油CIF価格前提 (USD/bbl)	82.66	69.80
為替前提 (円/USD)	152.83	143.61

■ 原油価格・為替のセンシティビティ（2025年度）

	26/3月期 3Q-4Q前提	変動幅	影響額（億円）	主な変動項目 + 増益効果/△減益効果
			営業利益	
原油価格	WTI : USD 62.51/bbl 原油CIF価格、Brent : USD 65.00/bbl	USD 1 /bbl の価格上昇	0.7	+ 原油・天然ガス販売 △ LNG調達コスト増
為替	140.00円/USD	1 円/USD の円安	3.2	+ 原油・天然ガス販売 △ LNG調達コスト増

- 持分法適用会社の損益変動は、上記の影響額に含まれない
- 為替変動の影響に関して、上記に示したもの以外に、外貨建金銭債権債務の為替レート換算差額が発生
また、実際の利益は原油価格や為替以外の様々な要因に影響される

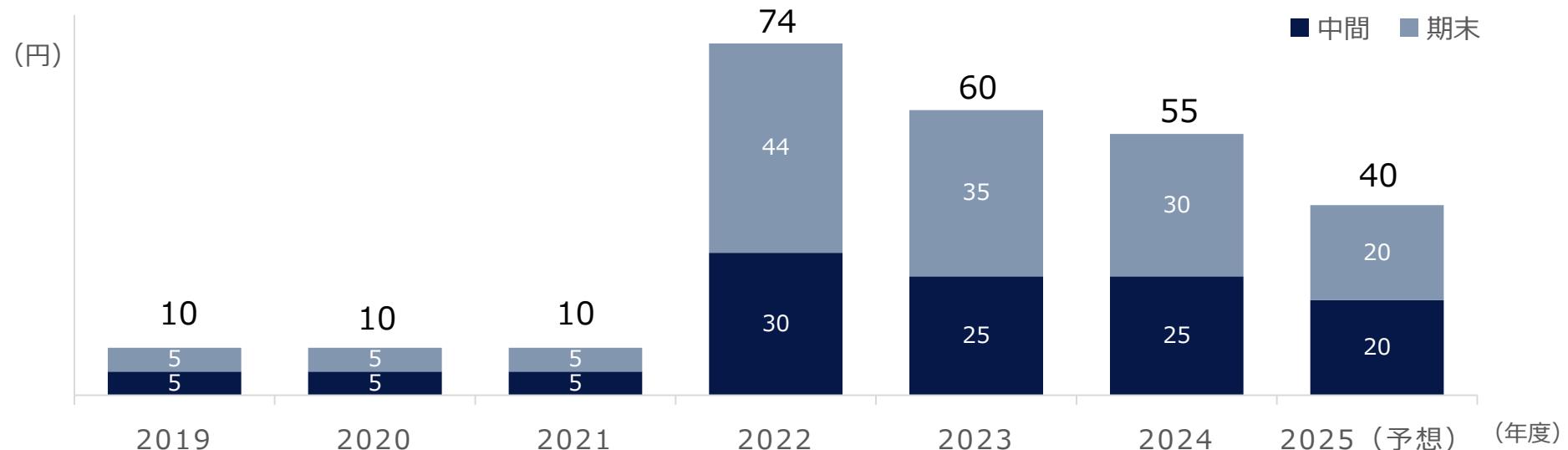
株主還元

■ 株主還元について

- **連結配当性向30%**を目安に各期の業績に応じた配当を行う
- 2025年度より配当金の下限を10円から40円に引き上げ

(注) 2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施。
分割前の年間配当額の表示は分割後ベースに数値を調整

■ 1株当たり年間配当金



■ 自己株式取得

2019	2020	2021	2022	2023	2024
-	-	37億円	43億円	79億円	110億円

参考資料

- 1. 業績・財務10年データ**
- 2. IR情報発信**

1. 業績・財務10年データ

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	
損益計算書項目 (百万円)	売上高 売上総利益 探鉱費 販売費及び一般管理費 営業利益 経常利益 親会社株主に帰属する当期純利益 自己資本利益率(ROE) (%)	240,302 47,279 6,516 32,426 8,336 4,652 2,090 0.5	207,130 32,172 1,512 29,975 685 2,222 3,443 0.8	230,629 39,263 1,324 29,173 8,764 3,828 △ 30,959 △ 7.2	267,980 34,846 788 31,743 2,313 12,523 14,770 3.5	318,822 47,042 893 31,864 14,283 32,635 26,815 6.5	240,078 36,534 989 31,352 4,192 10,001 △ 2,725 △ 0.7	249,140 49,903 359 29,734 19,809 43,674 △ 30,988 △ 8.0	336,492 96,111 359 31,139 62,085 83,130 67,394 16.9	325,863 87,296 2,885 28,512 55,247 68,808 53,661 11.5	389,082 99,157 3,536 33,972 62,012 64,221 81,153 15.7
貸借対照表項目 (百万円)	資本金 総資産 純資産 自己資本 自己資本比率(%) 長期借入金 有利子負債※1 有利子負債/EBITDA倍率(倍)	14,288 707,601 495,317 421,009 59.5 130,030 163,575 5.2	14,288 746,739 699,536 437,518 58.6 141,903 176,012 8.0	14,288 655,288 459,255 425,114 60.8 135,959 170,193 5.1	14,288 627,132 450,156 416,488 63.6 127,715 151,726 3.6	14,288 624,786 440,157 402,706 64.2 118,774 140,848 2.4	14,288 471,941 434,492 400,171 78.7 50,180 118,710 3.2	14,288 568,180 402,770 371,638 74.9 510 6,156 0.1	14,288 660,928 457,169 425,632 76.2 250 10,413 0.1	14,288 681,598 537,574 503,902 77.4 - 9,091 0.1	
キャッシュ・フロー計算書項目 (百万円)	営業活動によるキャッシュ・フロー 投資活動によるキャッシュ・フロー 財務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物の期末残高 設備投資(有形固定資産取得による支出) 減価償却費	57,659 △ 125,771 54,816 126,570 △ 92,953 17,078	43,672 △ 84,686 18,360 103,630 △ 70,250 15,690	52,881 △ 54,218 △ 1,196 99,892 △ 42,534 23,370	30,970 △ 13,969 △ 15,493 100,633 △ 12,955 23,296	69,895 △ 18,701 △ 13,743 138,259 △ 7,566 23,296	43,263 △ 6,453 △ 15,626 157,963 △ 15,153 25,190	△ 1,052 52,067 △ 70,939 144,513 △ 16,278 22,599	104,581 △ 52,723 △ 14,506 186,166 △ 35,973 17,721	90,564 △ 99,659 △ 28,596 152,598 △ 65,924 14,257	130,766 △ 107,076 △ 38,671 140,931 △ 90,531 27,646
埋蔵量・生産量実績※2	国内埋蔵量(百万boe) 海外埋蔵量(百万boe) 合計(百万boe) 国内生産量(千boe/d) 海外生産量(千boe/d) 合計(千boe/d)	94 255 349 19 54 73	74 277 352 19 52 72	73 229 302 18 42 60	64 323 387 17 45 62	58 296 355 17 60 76	51 266 317 15 46 62	54 105 159 15 44 59	52 85 137 14 15 28	56 84 141 12 20 32	
販売量	原油販売量(千KL) ビューメン販売量(千KL) 希釈ビューメン販売量(千KL) 天然ガス海外販売量(百万M3) 天然ガス国内販売量(百万M3) LNG販売量(千トン) 電力販売量(百万kWh)	2,926 306 N/A 504 1,275 208 2	2,670 91 N/A 599 1,265 398 2	2,346 N/A 160 488 1,284 380 3	1,888 1,176 1,639 487 1,243 322 2	2,924 1,319 1,319 431 1,268 273 110	2,313 959 N/A 470 1,183 284 3,016	669 N/A N/A 130 1,061 295 3,023	695 N/A N/A 11 989 340 3,005	1,240 N/A N/A 65 955 340 3,548	
指標実績	油価(USD/bbl)※3 為替(円/USD)※3 ビューメン販売価格(年間平均: USD/bbl) 希釈ビューメン販売価格(年間平均: USD/bbl) カナダ天然ガス販売価格(年間平均: CAD/mcf)	51.48 121.06 21.05 N/A 2.12	45.60 108.53 9.94 N/A 1.95	56.20 111.67 11.67 40 2.07	71.94 110.35 109.15 N/A 1.69	68.11 105.86 N/A 1,319 1.77	42.91 111.20 N/A 959 2.14	73.28 132.86 N/A N/A 2.96	102.26 143.28 N/A N/A N/A	86.28 152.83 1,746 152.83 82.66	
配当その他	期末発行済株式数(株) 1株当たり年間配当金(円) 連結配当性向(%) 従業員数(連結)(人)	57,154,776 50 136.7 1,847	57,154,776 15 24.9 1,825	57,154,776 20 15.5 1,788	57,154,776 40 10.7 1,741	57,154,776 50 - 1,739	57,154,776 50 - 1,780	54,300,076 370 - 1,634	54,300,076 300 - 1,617	257,000,380 ※4 155	
セグメント損益 (百万円)	日本(営業利益) 日本(持分法投資利益) 北米(営業利益) 北米(持分法投資利益) 欧州(営業利益) 欧州(持分法投資利益) 中東(営業利益) 中東(持分法投資利益) その他(営業利益) その他(持分法投資利益)	24,970 △1,195 △6,812 △176 △3,905 - 4,486 △2 △110 3,004	20,525 △6,972 △8,620 △125 △268 - △1,120 △2 △57 2,939	22,497 △7,783 △6,615 △3,330 △74 - 1,366 △5 △9 8,505	19,308 165 △9,751 △10 △164 - 955 2 △7 12,392	18,834 152 3,422 △9,374 △164 - 612 △8 △1 11,816	21,988 △319 1,789 1,789 △132 - 165 △10 - 6,138	24,739 △47 4,210 11,417 △170 - 2,644 △13 △11 14,287	68,855 326 4,210 11,417 426 - 4,750 2 - 6,793	51,130 168 21,100 899 5,593 - 4,154 - - 622	

※1 有利子負債は、リース債務、退職給付にかかる負債および偶発債務を含む

※2 持分法適用関連会社分を含む

※3 原油CIF価格を参照した国内原油販売単価実績および換算為替レート

※4 2025/3の1株当たり年間配当金155円は、2024年10月1日を効力発行日とした普通株式1株を5株とする株式分割前の1株当たり中間配当額125円と当該株式分割後の1株当たり期末配当金30円の合計値。

2. IR情報発信

■ JAPEXメールマガジン

<https://www.japex.co.jp/mailmag/>
当社ウェブサイトへの新しい公表資料の登録時や掲載コンテンツの更新時などにタイムリーにその情報をお知らせしています。



■ コーポレートウェブサイト 「IR情報」

<https://www.japex.co.jp/ir/>



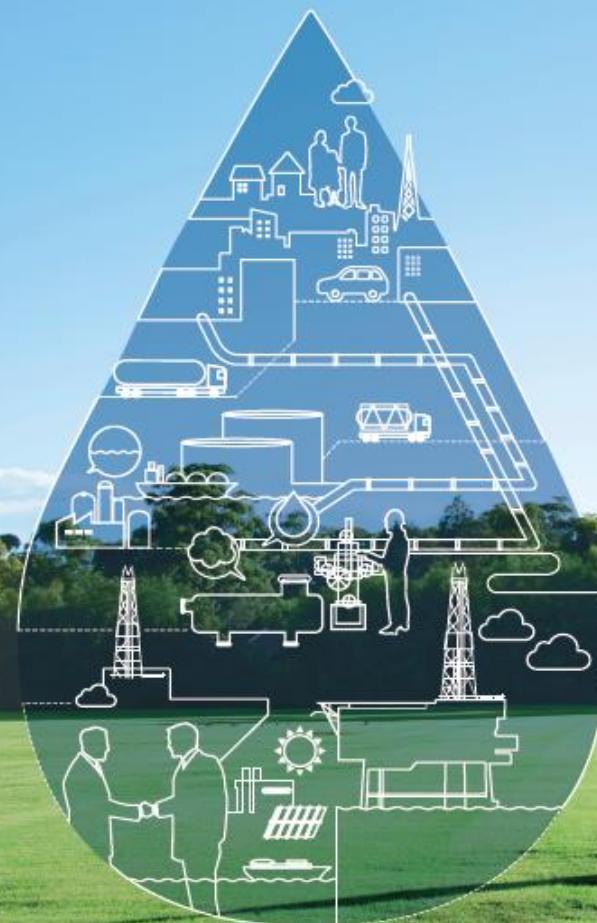
■ 統合報告書

https://www.japex.co.jp/ir/uploads/pdf/JAPEX_IR2025_j.pdf



必要なエネルギーを、 必要な人へ。

安全を最優先し、地域に
エネルギーを届け続けていく。
変わらぬ使命を胸に、
JAPEX は共に歩みます。



JAPEX

石油資源開発株式会社
<https://www.japex.co.jp>